


OFAC
 Office of Foreign Assets Control

Sanctions List Search

This Sanctions List Search application ("Sanctions List Search") is designed to facilitate the use of the Specially Designated Nationals and Blocked Persons list ("SDN List") and all other sanctions lists administered by OFAC, including the Foreign Sanctions Evaders List, the List of Persons Identified as Blocked Solely Pursuant to E.O. 13599, the Non-SDN Iran Sanctions Act List, the Part 561 list, the Sectoral Sanctions Identifications List and the Non-SDN Palestinian Legislative Council List. Given the number of lists that now reside in the Sanctions List Search tool, it is strongly recommended that users pay close attention to the program codes associated with each returned record. These program codes indicate how a true hit on a returned value should be treated. The Sanctions List Search tool uses approximate string matching to identify possible matches between word or character strings as entered into Sanctions List Search, and any name or name component as it appears on the SDN List and/or the various other sanctions lists. Sanctions List Search has a slider-bar that may be used to set a threshold (i.e., a confidence rating) for the closeness of any potential match returned as a result of a user's search. Sanctions List Search will detect certain misspellings or other incorrectly entered text, and will return near, or proximate, matches, based on the confidence rating set by the user via the slider-bar. OFAC does not provide recommendations with regard to the appropriateness of any specific confidence rating. Sanctions List Search is one tool offered to assist users in utilizing the SDN List and/or the various other sanctions lists; use of Sanctions List Search is not a substitute for undertaking appropriate due diligence. The use of Sanctions List Search does not limit any criminal or civil liability for any act undertaken as a result of, or in reliance on, such use.

[Download the SDN List](#)
[Visit The OFAC Website](#)
[Download the Consolidated Non-SDN List](#)
[Program Code Key](#)

Details:

Type:	Entity	List:	SDN
Entity Name:	PETROLEOS DE VENEZUELA, S.A.	Program:	VENEZUELA-EO13850
Remarks:			

Identifications:

Type	ID#	Country	Issue Date	Expire Date
RIF #	J-00095036-9	Venezuela		

(写真) 外国資産管理局 (OFAC) 制裁情報 “1月28日 米国政府がPDVSAを制裁リストに追加”

2019年1月28日 (月曜)

政治

「[グアイド議長 外国の資産を管理すると宣言](#)
～PDVSA、Citgoの役員任命を検討～」

「[在マイアミ領事 マドゥロ政権から離反](#)」

経済

「[米国政府 PDVSAへの制裁発動](#)
～コロンビアに米国軍5,000人派遣?～」

「[中央銀行も Interbanex に参加可能?](#)」

「[88回目 DICOM 1ドル BsS.3,299.12](#)」

社会

「[世論調査 83%は経済情勢ネガティブに評価](#)」

2019年1月29日 (火曜)

政治

「[国会 リマグループ各国の代表大使を任命](#)」

「[検察庁・最高裁 グアイド議長に懲罰的措置](#)」

「[マドゥロ大統領 軍部に忠誠を求める](#)」

「[米国政府 危険レベル4に引き上げ](#)」

経済

「[ロシア財務次官 債務返済に懸念表明](#)」

「[ロシア石油会社 PDVSAとの契約停止](#)」

「[中央銀行 為替介入措置を発表](#)
～1ドル BsS.3,300前後で安定させる～」

「[マージン預金準備率を100%に引き上げ](#)」

2019年1月28日(月曜)

政治

「グアイド議長 外国の資産を管理すると宣言
～PDVSA、Citgoの役員任命を検討～」

1月28日 グアイド議長は、外国にあるベネズエラ政府の資産の管理を引き受けるとの意向を表明した。

米国を中心に米州主要国はグアイド議長をベネズエラの大統領と認識すると宣言。

米国のボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は米国域内にあるベネズエラ政府の資産はグアイド議長のコントロール下にあるとコメントしていた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.244](#)」1月24日付の記事参照)。

「本日をもってベネズエラの外国にある資産を我々のコントロール下に置く作業を始める。強奪者と犯罪者集団は空の鍋を引っ掻き回してお金を探すことになる。」と宣言。

英国銀行に対して、同国に保管されているGOLDを外国に移動させないよう要請した。1月25日「Bloomberg」は、ベネズエラ政府が英国銀行に保管している12億ドルのGOLDの引き出しを試みたが、英国銀行がこれを拒んだと報じている(「[ベネズエラ・トゥデイ No.245](#)」1月25日付の記事参照)。

また、PDVSAとPDVSAの米国子会社Citgoについても役員任命を検討しているとコメントした。

「我々はPDVSAとCitgoのボードメンバーの任命手続きを進めている。暗黒の石油産業を立ち直らせなければいけない。Citgoは今後も我々の資産であり続ける。」と発言した。

「在マイアミ領事 マドゥロ政権から離反」

米国在住のベネズエラ人ジャーナリスト、カルラ・アンゴラ氏は、在米国ベネズエラ領事館(マイアミ)のスカレット・サラサル領事がグアイド議長をベネズエラの暫定大統領と認める宣言をネットで公開した。

スカレット領事は、

「私、スカレット・サラサルは憲法規定に従いファン・グアイド議長をベネズエラの暫定大統領と認識する。

これは18年超の外交官としてのキャリアと民主主義を順守する倫理観からの発言だ。私は在マイアミ領事館で引き続き領事サービスを継続する。

他国の外交官に対して、民主主義の原則に従いマドゥロ政権を否定するよう求める。」と発言した。

1月24日 トランプ大統領がグアイド議長をベネズエラの大統領だと認識したことを受けて、マドゥロ大統領は米国にある大使館、領事館から外交官を引き上げると発表した。

既にワシントンのベネズエラ大使館は事務所を閉鎖していると報じられている。

Carla Angola @carlaangola · 1月28日
#EXCLUSIVA Consul de Miami desconoce al usurpador Nicolás Maduro y acepta como único líder de la nación al Presidente Interino @guaido



(写真) カルロス・アンゴラ氏ツイッター抜粋

経 済

「米国政府 PDVSA への制裁発動

～コロンビアに米国軍5,000人派遣?～」

1月28日 米国の外国資産管理局（OFAC）は、PDVSA に対する制裁を発動した。

数週間前から、米国政府が石油産業に制裁を科すと噂されていたが、ついに現実となった。

制裁の具体的な内容について不明点は多いものの、取引自体を厳しく制限するものではなさそうだ。

米国司法域内の米国企業・個人は、PDVH（PDV Holdings）・Citgo などとの取引は原則ライセンスが必要になるが、この制裁と同時に Citgo など PDVSA 関係者との取引には時限的な承認を出している。この許可は19年7月27日まで有効。

また、Citgo も事業に必要不可欠な場合は PDVSA および PDVSA 関係会社からの原油・原油製品の購入が時限的に可能。この許可は19年4月28日まで有効。

また、「Chevron Corporation」

「Halliburton」

「Schlumberger Limited」

「Baker Huger, GE Company」

「Weatherford International, Public Limited Company」

の5社は時限的に PDVSA が関与する取引を行うことが出来る。この許可は19年7月27日まで有効。

ベネズエラに事業体がある米国法人は人道的あるいは不可欠な目的であれば、PDVSA あるいは PDVSA 50%以上の株式を持つ会社から石油製品を購入することもできる。

また、PDVSA およびその関係会社とのメンテナンスサービスなども時限的に許可している。この許可は、19年3月29日まで有効、など。

この記述を見ると多くの取引が許可されており、今回の制裁は大きな影響がないように見えるが実際はそんなことはなさそうだ。

最も大きな問題は、「米国企業はベネズエラから原油などを購入できるが、購入時の支払いは米国にある凍結口座に入金される」というものだ。

つまり、PDVSA は米国に商品を販売しても、その代金を使用することが出来ないと思われる。

凍結口座に入金されることを知りながら、わざわざ米国向けに原油を輸出するとは考えにくく、PDVSA は短期間で新たな市場を探さなくてはならないだろう。

また、ベネズエラ産原油の輸入は可能だが、米国からの原油・石油製品輸出は原則禁止される。

ベネズエラで産出される原油の多くは純度の低い原油で、ガソリンなど石油製品に換えるためにはナフサなどで希釈する必要がある。

米国から希釈油の輸入が出来なくなれば、ベネズエラでは短期的に相当なガソリン不足が起きると考えられる。

なお、米国のボルトン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は、今回の制裁について発表している際、片手に1冊のノートを持っていた。

そのノートに「コロンビアに軍人5,000名」と書かれていたことが発覚。米国政府はベネズエラ問題でコロンビアへ米国軍を派遣するつもりなのかとマスコミに報じられている。

この問題が報じられた翌1月29日に米国の軍部高官ギジェルモ・ボテロ氏がコロンビアを訪問している。

ボテロ氏は、記者に「コロンビアに軍人5000人」の意味を聞かれると、「この問題については回答しない」と回答を拒否した。

なお、コロンビアのトゥルヒージョ外相は、ボルトン氏が書いていた「コロンビアに軍人5000人」というメモ書きについて、「何も知らない」とコロンビア政府は認識していないと説明した。

本当に軍事介入を検討しているのかもしれないが、マドゥロ政権に圧力をかけるため、ボルトン大統領補佐官が敢えて記者らに見えるようにしたのかもしれない。



(写真) Venepress ボルトン大統領補佐官
“ノートのメモ書きに「コロンビアに軍人5000名」”

「中央銀行も Interbanex に参加可能？」

1月27日 ベネズエラ中央銀行はツイッターで「Interbanex」をベネズエラの為替システムとして認めると発表した([「ベネズエラ・トゥデイ No.245」](#)1月26日～27日付の記事参照)。

なお、Interbanex の詳細は「[ウィークリーレポート No.82](#)」で紹介している。

1月28日 ベネズエラ中央銀行は利用者として「Interbanex」に参加する可能性があるとして報じられている。

取引最小単位は10ユーロと同等の金額から。実際はユーロ建ての取引は出来ず、ボリバル対ドルの取引しかできない。

「88回目 DICOM 1ドル BsS.3, 299.12」

1月28日、88回目のDICOMが行われた。

DICOMレートは1ドルBsS.3, 299.12。

1月25日の1ドルBsS.2, 084.39から大幅にボリバル安に傾いた。

並行レートの参考サイト「Dolar Today」の1月30日時点のレートは1ドルBsS.3, 196.12。

一気に並行レートを追いついた格好だ。

なお、Interbanexの参考レートも1ドルBsS.3, 200で並行レートと一致した。

今回のDICOMの外貨供給額は少なく、ドル建てで30万1,822.65ドル。

外貨割り当ては、法人8社に対してドル建てで13万5,919.87ドル、個人326名に対してドル建てで16万5,902.78ドルが割り当てられた。

割り当て金額が最も多かった法人は、食品メーカーの「Savrina Company」で5万3,800ユーロ。完成品輸入が目的。

2番目が「Adbu Electronic」で4万1,990ユーロ。完成品輸入が目的だった。

3番目が通信業の「Corporacion Omega 3000」で1万ドル。原材料輸入が目的。

社 会

「世論調査 83%は経済情勢ネガティブに評価」

米国ワシントンを拠点とするシンクタンク「Pew Research Center」は、ベネズエラ人を対象にアンケート調査を実施。結果を公表した。

記事では、「アンケート回答者の3分の1しかマドゥロ政権を信頼しておらず、39%はマドゥロ政権を全く信じていない」と書かれているが、3分の1（回答者の33%）も信頼していることの方が意外ではないか。

また、学生など若年層の方がマドゥロ政権への拒絶率が高いことが確認された。

ベネズエラの経済情勢についての調査では、回答者の83%はネガティブに評価。中でも「とても悪い」と回答したのは全体の60%に達した。

経済情勢についての評価について、18歳～29歳の若い世代は86%がネガティブに評価しており、経済に対する評価では他の年代とあまり差が無かった。

また、どの政党を支持しているかでも経済情勢に対する見方が異なる。

与党支持者の方が概して経済情勢に対する評価はポジティブで、10人に6人は経済情勢が悪いと回答している。

他方、野党支持者の10人に9人は経済情勢が悪いと評価している。

2019年1月29日(火曜)

政 治

「国会 リマグループ各国の代表大使を任命」

1月28日 国会はリマグループ主要国に対してベネズエラ代表大使8名を任命した。

コロンビア、カナダ、米国、ペルー、チリ、エクアドル、パナマの7カ国にそれぞれ大使を置き、リマグループの代表大使としてフリオ・ボルヘス元国会議長を任命した。

以下、下の写真の左上から右に向かって名前と担当国を紹介する。

- ・ウンベルト・カルデロン（コロンビア）
- ・フリオ・ボルヘス（リマグループ）
- ・オーランド・ビエラ（カナダ）
- ・カルロス・ベッキオ（米国）
- ・カルロス・スクル（ペルー）
- ・グアレンケナ・グティエレス（チリ）
- ・ソラ・キンテロ（エクアドル）
- ・ファビオラ・サバレセ（パナマ）



(写真) Maduradas

「検察庁・最高裁 グアイド議長に懲罰的措置」

1月29日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は最高裁に対して、グアイド議長に対する懲罰措置を講じるよう求めた。

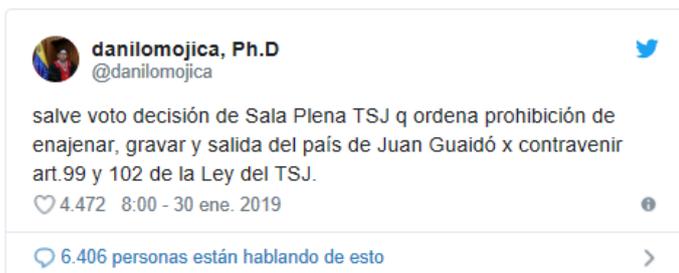
「我々はグアイド氏に対して2つの予防的措置を求める。1つは、グアイド氏に国外移動の禁止措置を取ること、2つ目はグアイド氏の資産を凍結すること。」と発表した。

サアブ検事総長の求めを受けて、マイケル・モレノ最高裁判長は、グアイド議長に対して、国外移動の禁止および資産凍結措置を発表した。

今回のグアイド議長への懲罰措置は最高裁判事の中でも意見が分かれたようだ。

同日、最高裁のダニロ・モヒカ判事は、グアイド議長への懲罰措置について、「棄権した」との見解をツイッターで表明した。

また、マリセラ・ゴドイ最高裁判事もグアイド議長への懲罰措置について、「サアブ検事総長の求めを受けた措置について、判事の中で議論されなかった」として、投票時に棄権したとツイッターに投稿した。



(写真) ダニロ・モヒカ判事ツイッター



(写真) マリセラ・ゴドイ判事のツイッター

「マドゥロ大統領 軍部に忠誠を求める」

グアイド議長率いる野党が軍部に対してマドゥロ政権からの離反を求める一方で、マドゥロ大統領は軍部の忠誠を求める活動が増えている。

1月29日 マドゥロ大統領はアラグア州のリベルタドール基地を訪れ、軍人らを前に、「ボルトンのノートには、コロンビアに5000名の軍人を派遣すると書かれていた。これは幼稚な脅し行為で外交とも言えない。プロフェッショナルの軍人は米国帝国主義の罠に陥らない。憲法と祖国のために尽くしてほしい。」とマドゥロ政権への恭順を求めた。



(写真) 国営報道局“軍人と一緒に走るマドゥロ大統領“

マドゥロ大統領は1月に入ってから軍人向けのイベントに頻繁に参加している。

軍部が離反すれば、マドゥロ政権はすぐに崩壊すると言われており、マドゥロ大統領自身もその可能性を懸念していることが伺える。

「米国政府 危険レベル4に引き上げ」

1月29日 米国政府はベネズエラの危険レベルを「レベル4（渡航してはいけない）」に引き上げた。

米国政府は危険レベルを4段階で評価しているようで、レベル4は最も高い水準になる。米国がレベル4に指定している国はシリアやイエメンなど。他方、渡航自体を禁止しているわけではない。

治安面で言えば、17年の反政府デモも十分に危険な状態だったと考えている。現時点で言えば17年の方が反政府デモは荒れていた印象。

1月24日の時点で米国の大使館の人員は縮小しており、大使館が緊急事態に対応できないため、米国政府は危険レベルを引き上げたのかもしれない。



Venezuela Travel Advisory

Travel Advisory
January 29, 2019

Venezuela - Level 4: Do Not Travel C U H O

Do not travel to Venezuela due to crime, civil unrest, poor health infrastructure, and arbitrary arrest and detention of U.S. citizens. On January 24, 2019, the Department ordered the departure of non-emergency U.S. government employees and family members due to ongoing political instability. The U.S. government has limited ability to provide emergency services to U.S. citizens in Venezuela. Read the entire Travel Advisory.

Violent crime, such as homicide, armed robbery, kidnapping, and carjacking, is common. Political rallies and demonstrations occur, often with little notice. Demonstrations typically elicit a strong police and security force response that includes the use of tear gas, pepper spray, water cannons, and rubber bullets against participants and occasionally devolve into looting and vandalism.

Travel Advisory Levels

- 1 Exercise normal precautions
- 2 Exercise increased caution
- 3 Reconsider travel
- 4 Do not travel

Assistance for U.S. Citizens

U.S. Embassy Caracas
Calle F con Calle Suipure,

(写真) 米国国務省 渡航レベル案内

経 済

「ロシア財務次官 債務返済に懸念表明」

1月29日 ロシアの Serguei Storchak 財務次官は、米国によるベネズエラへの制裁措置を受けて、ロシア政府がベネズエラに融資している30億ドルの返済に影響を及ぼす懸念を表明した。

Serguei 財務次官は、ベネズエラへの融資について、3月と9月の年2回の返済が決まっていると発言。現状は支払いスケジュールの遅延は起きていないとコメントした。

また、今後のベネズエラ情勢については軍部の対応次第との見解を示した。

「すべては軍隊にかかっている。彼らが自身の義務と宣言に忠実かどうかだ。これ以上の予想は難しい。というより不可能だ。」と回答した。

同日、ロシアの大統領府報道官は米国政府によるPDVSAへの制裁について「違法行為」と言及。

「国際法の枠組みをもって、我々の可能な範囲でマドゥロ政権の利害を擁護する」と回答した。

「ロシア石油会社 PDVSA との契約停止」

マドゥロ政権を擁護する趣旨の発言をしたロシア政府だが、企業単位で言えば必ずしもマドゥロ政権を守る立場にはないようだ。

米国「Wall Street Journal」の Anatoly Kurmansev 記者は、自身のツイッターで

「PDVSA に対して希釈油を輸出するルクオイルは、PDVSA との契約を凍結した。

Moscu Corp も、マドゥロのために金融システムの使用禁止リスクを容認する意思は無い。

PDVSAの資料によるとベネズエラには10日分のガソリンしか保管されていない。早急に供給者を見つけなければカオスに陥る。

イランが実施したような原油販売スキームを検討できるが、ベネズエラの実力は限られている（具体的にどのようなスキームを指しているのかは不明）。

ルクオイルはPDVSAへの供給を再開する可能性がある。しかし、彼らは制裁措置を受けないという保証と価格的なメリットを要求するだろう。」と警鐘を鳴らした。

「中央銀行 為替介入措置を発表

～1ドルBsS.3, 300前後で安定させる～」

1月29日 ベネズエラ中央銀行は2つの決議について発表した。

1つは為替システムについて。

中央銀行は為替システムに介入し、1ドルBsS.3, 300前後でレートを安定させるとの意志を示した。

1ドルBsS.3, 300というのは1月28日付けのDICOMレートであり、28日から始まったInterbanexの参考レートおよび並行レートとほぼ同じ水準（本稿「88回目DICOM 1ドルBsS.3, 299.12」参照）。

これまでDICOMは並行レートに引きずられるようにボリバル安に向かっていたが、同日からレート下落に歯止めをかける可能性が見えてきた。

発表文によると、為替レートに介入する理由は、「ハイパーインフレを抑制し、ベネズエラ国民の購買力を保護するため。」としている。

「マージン預金準備率を100%に引き上げ」

本稿「中央銀行 為替介入措置を発表」の2つ目の発表は、預金準備率の引き上げ。

18年9月から何度も預金準備率を引き上げているが、2月11日から預金準備率を57%に引き上げ、マージン預金準備率を60%から100%に引き上げるという。

マージン預金準備率とは、直近1週間の間に増えた預金を意味する。つまり、金融機関は直近1週間の預金増加分は全て中央銀行に留保しなければいけないことになる。

マージン預金準備に加えて、口座利用者預金総額の57%は中央銀行に留保する必要がある。

つまり、ボリバルの市中への流通を制限することで並行レートに資金が流れないようにする意図がある。

他方、政府が無尽蔵な通貨発行を繰り返しているのは事実。また、通貨当局に最も必要な国民からの信頼を欠いており、制度を変えても、根本的な政府の通貨政策が誤っているため、インフレや為替レートの問題を解決できるかどうかは疑問が残る。

以上